



令和4年度第4回理事会（10月18日）

飯田名古屋市水道事業管理者から全国会議開催地代表挨拶の後、青木理事長が議長となり、報告事項として「公益社団法人日本水道協会の会務」について説明した。

続いて議案の審議に入り、第1号議案「公益社団法人日本水道協会第101回総会の運営」、第2号議案「前理事長の退職手当」、第3号議案「会員の入会」について計3題が上程され、審議の結果、それぞれ原案のとおり決定した。



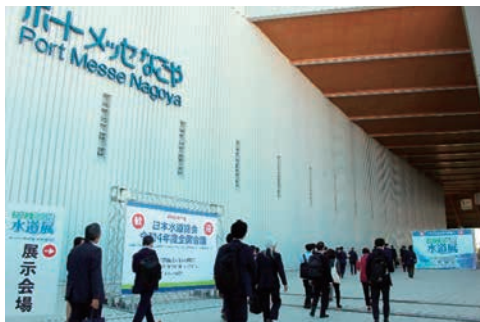
令和4年度全国会議 [第101回総会・水道研究発表会]

（10月19日～21日 於：ポートメッセなごや）

～1日目（10月19日）～

開会式においては、開催地代表として河村名古屋市長より、日本水道協会を代表して本協会副会長の大森岡山市長よりそれぞれ挨拶があり、青木理事長より開催趣旨表明があった。

次に、厚生労働大臣（名倉厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長代読）、総務大臣（橋本総務省自治財政局公営企業経営室長代読）、国土交通大臣（川村国土交通省水管理・国土保全局水資源部水資源計画課長代読）、環境大臣（関口環境省水・大気環境局水環境課課長補佐代読）、愛知県知事（小栗愛知県保健医療局生活衛生部長代読）、中里名古屋市会経済水道委員長、木股日本水道工業団体連合会会長から来賓祝辞があった。



ポートメッセなごや



開会式



開催地代表挨拶：
河村名古屋市長



本協会代表挨拶：
大森副会長（岡山市長）



開催趣旨表明：
青木理事長



厚生労働大臣祝辞：
名倉厚生労働省医薬・
生活衛生局水道課長



総務大臣祝辞：
橋本総務省自治財政局
公営企業経営室長



国土交通大臣祝辞：
川村国土交通省水管理・国土保
全局水資源部水資源計画課長



環境大臣祝辞：
関口環境省水・大気環
境局水環境課課長補佐



愛知県知事祝辞：
小栗愛知県保健医療局
生活衛生部長



祝辞：中里名古屋市会
経済水道委員会委員長



祝辞：木股日本水道
工業団体連合会会長

続いて、表彰式が行われ、はじめに厚生労働大臣表彰として名倉厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長から高津桂一氏他45名の受賞者へ表彰状が贈られ、受賞者を代表し、清塚雅彦氏より謝辞が述べられた。

続いて、日本水道協会感謝状として本協会副会長の大森岡山市長から熊谷前厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長へ贈呈された。

続いて、日本水道協会会長表彰が行われ、功労賞として本協会副会長の大森岡山市長から木口信正氏他15名、特別賞として権田喜則氏他77名、有効賞として早坂泰彦氏他4名、勤続賞として入江芳樹氏他664名、水道イノベーション賞として大阪市水道局他3団体へ表彰状が贈られ、会長表彰全受賞者を代表し、芳賀洋一氏より謝辞が述べられた。

続いて、水道イノベーション賞を受賞した各団体より、事例発表が行われた。



厚生労働大臣表彰



日本水道協会感謝状贈呈



日本水道協会会長表彰 (功労賞)



日本水道協会会長表彰 (特別賞)



日本水道協会会長表彰 (有効賞)



日本水道協会会長表彰 (勤続賞)



日本水道協会会長表彰（水道イノベーション賞）



水道イノベーション賞事例発表

休憩後、定款の定めにより開催地の飯田名古屋市水道事業管理者が議長となり、議案の審議に入った。

議案「会員提出問題」について、『Ⅰ. 防災・減災、国土強靱化』の東日本大震災関係として、問題1「放射性物質に係る対応の推進及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を原因とする損害賠償」についてが上程され、討議の結果、関係当局に陳情することと決定した。

次に、災害対策関係として、問題2「水道施設の災害対策に対する行財政支援等」、問題3「防災・減災、国土強靱化のための持続的かつ安定的な行財政支援」、問題4「水道事業における電力確保対策等」についてが上程され、討議の結果、関係当局に陳情することと決定した。

次に、『Ⅱ. 水道の基盤強化』の新型コロナウイルス感染症関係として、問題5「新型コロナウイルス感染症による影響に係る水道事業経営への支援」についてが上程され、討議の結果、関係当局に陳情することと決定した。

次に、補助関係として、問題6「水道事業に対する財政支援の拡充及び要件の緩和等」、問題7「水道施設の更新・再構築事業に対する新たな財政支援体制等の確立」、問題8「簡易水道事業統合等に対する財政支援」、問題9「省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入促進に向けた柔軟な制度運用」についてが上程され、討議の結果、関係当局に陳情することと決定した。

次に、起債・繰出関係として、問題10「起債融資条件の改善及び地方公営企業繰出制度の拡充等」、問題11「公的資金補償金免除繰上償還制度及び公営企業借換債制度の復活」についてが上程され、討議の結果、関係当局に陳情することと決定した。

次に、『Ⅲ. 安定・安全の確保』の水源関係として、問題12「安定水源の確保及び水源施設における堆積土砂対策等の推進」、問題13「水利権制度の柔軟な運用」、問題14「既存ダムの洪水調節機能強化に向けた基本方針への対応」、問題15「特定多目的ダム供用開始後に要する利水者負担額の軽減」についてが上程され、討議の結果、関係当局に陳情することと決定した。

次に、水質関係として、問題16「水道水源における水質保全対策及び水質事故の発生防止

の強化等」についてが上程され、討議の結果、関係当局に陳情することと決定した。

最後に、『Ⅳ. その他の重要事項』として、問題17「地下水利用等による専用水道に係る法整備及び対応」、問題18「配水管等の耐用年数の見直し」、問題19「電磁式を含む水道メーターの検定有効期間の見直し」、問題20「塗膜に含まれる低濃度ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理等」、問題21「管路更新時の既設管取扱に係る道路法第40条ただし書の運用」、問題22「新型コロナワクチンの職域接種要件の緩和」、問題23「小規模集落等における多様な給水方法」についてが上程され、討議の結果、関係当局に陳情することと決定した。なお、問題24「危機管理の対応に関する仕組みづくり」については、今後、本協会ですべて具体的な検討を進めていくということで、了承された。



議長：飯田名古屋水道事業管理者



会員提出問題 提案理由説明

続いて、名倉厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長及び橋本総務省自治財政局公営企業経営室長から行政施策説明があった。

続いて、次年度全国会議開催地の決定について、全国会議の開催地は、北海道地方支部から九州地方支部までの持ち回りとなっているが、令和2年度第4回理事会において、令和4年度は中部地方支部、令和5年度は関東地方支部、令和6年度は関西地方支部とし、以降は順番に持ち回ることが決定していることから、次年度開催地について、関東地方支部から東京都を推薦いただいていること等を事務局から報告し、報告のとおり満場一致で東京都に決定した。

なお、同日午後から水道研究発表会が10部門に分かれて開催され、発表数は事務30、計画47、水源・取水16、浄水60、導・送・配水113、給水装置13、機械・電気・計装21、水質47、リスク管理・災害対策37、英語8、計392編の発表が行われた。

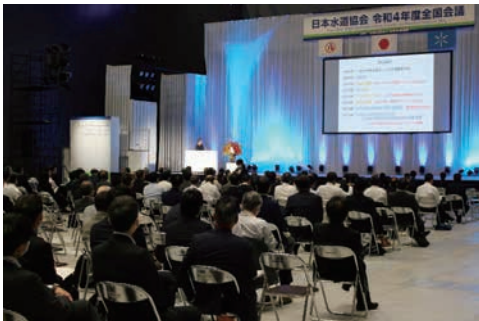


水道研究発表会の様子

～2日目～（10月20日）

特別講演として、「トヨタで学んだ組織マネジメント～チャレンジできる組織に変革させる～」をテーマに、元トヨタ自動車レクサスブランドマネジメント部長・高田敦史氏が講師を務め、開催された。

続いて、協会旗の引継式が執り行われ、本年度開催地の名古屋市から次年度開催地の東京都へ協会旗が引き継がれた。



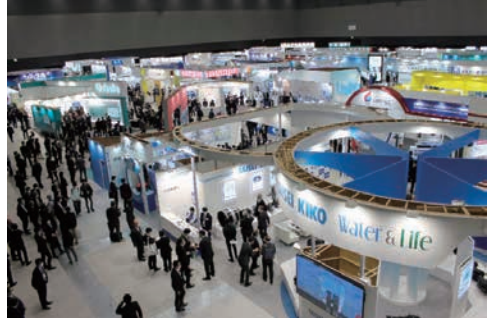
特別講演の様子



協会旗引き継ぎ

水道研究発表会と並行し、20日から21日にかけて事務局設定5コースに分かれ、名古屋市の水道施設等を視察した。

また、会期中、開催地及び次年度開催地のPRコーナー、日本水道工業団体連合会による水道展等が開催され、多数の見学者で賑わった。



名古屋水道展



PR コーナー

水道技術管理者資格取得講習会（東京会場第1回：9月21日～10月13日、東京会場第2回：9月27日～10月18日、大阪会場：10月13日～11月2日）

水道法施行規則第14条第3号による登録機関として、東京会場第1回：72名、東京会場第2回：75名、大阪会場：72名の参加を得て、「水道行政・水道経営」、「水質管理・公衆衛生・衛生管理」、「水道基礎工学概論」、「水道施設管理」について15日間の学科講習を実施した。

なお、学科講習修了者は、この後に「水道施設の技術的基準を定める省令第5条」に適合する汙過設備を有する水道施設において、15日間の実務講習を行う。

漏水防止講座（東京会場第4回：10月12日～14日）

漏水防止業務に従事する技術系職員の方々37名の参加を得て、東京都水道局研修・開発センターにおいて研修会を実施した。第1日目及び第2日目に「漏水防止概論」、「漏水防止の現状と課題」、「漏水防止作業」、「漏水探知技術」、「漏水機器の取り扱い」について講義を行い、最終日には、漏水防止関連機器を使つての現地研修を行った。

浄水場等設備技術実務研修会（東京会場第5回：10月18日～21日）

浄水場・給水所等の運転管理に携わる技術系職員（水道関係企業所属）の方々を中心に12名の参加を得て、東京都水道局研修・開発センターの訓練用設備を利用して、実際にポンプの分解組立等、機器類の運転・操作及び浄水処理について実習するとともに、設備機器の保守・管理の実務について研修を実施した。

第177回水道 GLP 認定委員会（10月25日）

水道 GLP 認定について審議した結果、一般財団法人青森県薬剤師会食と水の検査センター（JWWA-GLP008）、西宮市上下水道局（JWWA-GLP109）及び一般財団法人静岡県生活科学検査センター（JWWA-GLP110）の認定更新を決定した。

また、一般財団法人上越環境科学センター（JWWA-GLP083）及び一般財団法人沖縄県環境科学センター（JWWA-GLP084）の認定維持、並びに兵庫県企業庁（JWWA-GLP017）、広島市水道局（JWWA-GLP018）、藤吉工業株式会社（JWWA-GLP066）、佐賀西部広域水道企業団（JWWA-GLP069）、長野市上下水道局（JWWA-GLP115）、一般財団法人北陸保健衛生研究所（JWWA-GLP118）及び株式会社環境計量センター（JWWA-GLP140）の認定延長を決定した。

配管設計講習会（九州会場第1回：10月26日～28日）

水道事業体及び民間企業等において配管設計の経験が少ない水道技術者の方々51名の参加を得て、「水道の課題と設計業務」、「配管設計・積算の基礎知識」、「製図の基本」、「管路（GX形）の製図演習」、「積算の基本」、「管路（GX形）の積算演習」について研修を実施した。

水道技術管理者研修会（第2回：10月27日～28日）

水道技術管理者または管理者を補佐する方々66名の参加を得て、「水道事業を取り巻く環境の変化」、「水道水質管理に関する最近の動向」、「水道事業における危機管理対策－震災予防対策～震災応急対策－」について研修を実施した。

また、特別講演として国立保健医療科学院生活環境研究部特任研究官の秋葉道宏氏により「気候変動影響に対する水道システムの適応策」を実施した。

第1009回会誌編集委員会（10月28日）

本誌11・12月号の編集方針、投稿原稿の査読等について審議を行った。

水道事故防止研修会（東京会場：11月1日～2日）

浄水場の運転・維持管理に従事する技術職員の方々38名の参加を得て、労働災害及び事故の防止に資すること、水道管路及び浄水場等における事故の未然防止や職員の危機管理対応力の向上等を目的として、「浄水場におけるリスクアセスメント」、「水道事業に係わる事故事例と再発防止策」、「水道事業における危機管理」についてディスカッションを中心とした研修を実施した。ディスカッションでは班ごとに事故の原因や再発防止対策等について、講師が用意した事例を基に討議を行った。

水道 GLP 認定証授与式（11月7日）

水道 GLP 認定委員会で認定の更新が決定した新潟市水道局（認定番号：JWWA-GLP007）の水質検査機関の認定証授与式を日本水道協会理事長室において行った。



第766回抄録委員会（11月9日）

本誌1・2月号に掲載する外国文献の抄録内容等について審議を行った。